

貸借対照表
(2017年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,550	買掛金	41,943
受取手形	1,525	未払金	1,132
売掛金	58,445	未払費用	3,980
商品及び製品	27	未払法人税等	350
仕掛品	7,191	未払消費税等	1,908
原材料及び貯蔵品	16	前受金	3,846
前払費用	2,536	預り金	204
繰延税金資産	1,324	工事損失引当金	1
預け金	12,000	その他	362
未収入金	505	流動負債合計	53,730
その他	517	固定負債	
貸倒引当金	△ 0	退職給付引当金	16,834
流動資産合計	87,639	役員退職慰労引当金	304
固定資産		その他	388
有形固定資産		固定負債合計	17,528
建物(純額)	645	負債合計	71,258
構築物(純額)	0	純資産の部	
工具器具及び備品(純額)	409	株主資本	
土地	1	資本金	12,220
建設仮勘定	17	資本剰余金	
有形固定資産合計	1,074	資本準備金	11,811
無形固定資産		資本剰余金合計	11,811
ソフトウェア	1,476	利益剰余金	
電話加入権	153	利益準備金	503
その他	0	その他利益剰余金	
無形固定資産合計	1,630	繰越利益剰余金	4,558
投資その他の資産		利益剰余金合計	5,061
投資有価証券	259	株主資本合計	29,092
関係会社株式	253	評価・換算差額等	
従業員長期貸付金	3	その他有価証券評価差額金	79
更生債権等	76	評価・換算差額等合計	79
長期前払費用	473		
繰延税金資産	3,966		
敷金及び保証金	1,207		
前払年金費用	3,807		
その他	114		
貸倒引当金	△ 75		
投資その他の資産合計	10,086		
固定資産合計	12,791	純資産合計	29,172
資産合計	100,430	負債及び純資産合計	100,430

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2016年 4月 1日
至 2017年 3月 31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	198,510
売上原価	164,734
売上総利益	33,776
販売費及び一般管理費	31,606
営業利益	2,169
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	4
その他の金融収益	0
営業外収益合計	15
営業外費用	
その他の金融費用	20
営業外費用合計	20
経常利益	2,164
特別利益	
退職給付制度終了益	183
特別利益合計	183
税引前当期純利益	2,348
法人税、住民税及び事業税	56
法人税等調整額	927
法人税等合計	983
当期純利益	1,364

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号)に基づいて、計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しております。 (主な耐用年数)	
建物	3~47年
構築物	10年
工具器具及び備品	2~20年
 - (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア	主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法
自社利用のソフトウェア	利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
--	--
 - (2) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。	
--	--
 - (3) 退職給付引当金及び前払年金費用

従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	
過去勤務費用の処理方法	その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理方法	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	
--	--
5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及び工事契約	
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。	
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理

消費税率の変更	税抜方式を採用しております。
---------	----------------
 - (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
-----------	------------------

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,235 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権 (短期)	4,322 百万円
関係会社に対する金銭債務 (短期)	28,454 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	売上高	13,672 百万円
	仕入高	100,745 百万円
	その他営業取引高	119 百万円

2. 退職給付制度終了益………確定給付制度の一部を確定拠出制度へ移行した事に伴う利益であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産		
未払賞与		982 百万円
未払事業税		65 百万円
貸倒引当金		23 百万円
繰越欠損金		20 百万円
退職給付引当金		3,971 百万円
役員退職慰労引当金		92 百万円
投資有価証券		37 百万円
その他		499 百万円
繰延税金資産	小計	<u>5,692 百万円</u>
評価性引当額		<u>△ 320 百万円</u>
繰延税金資産	合計	<u>5,372 百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 13 百万円
その他		△ 67 百万円
繰延税金負債	合計	<u>△ 81 百万円</u>
繰延税金資産の純額		<u><u>5,291 百万円</u></u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通株式会社	(被所有)直接 100%	当社取扱商品の仕入先、サービスビジネスの請負等	サービスビジネスの請負等	13,634	売掛金	4,045
				機器等の仕入	97,577	買掛金	27,641

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社富士通エフサス	なし	保守の請負等	保守の請負等	6,937	売掛金	1,998
親会社の子会社	株式会社富士通システムズ・イースト(注3)	なし	システム構築サービスの委託等	システム構築サービスの委託等	4,700	買掛金	1,722
親会社の子会社	株式会社富士通システムズ・ウエスト(注3)	なし	システム構築サービスの委託等	システム構築サービスの委託等	4,500	買掛金	1,979
親会社の子会社	株式会社富士通九州システムサービス	なし	システム構築サービスの委託等	システム構築サービスの委託等	2,899	買掛金	1,020
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	なし	資金の運用委託他	資金の運用委託	181,622	預け金	12,000
				売上債権の売却	4,994	未収入金	-

(注) 1. 上記1及び2の金額うち、取引金額(資金の運用委託及び売上債権の売却を除く。)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記1及び2に記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

3. 富士通株式会社による吸収合併の結果、2016年11月1日をもって株式会社富士通システムズ・イースト及び株式会社富士通システムズ・ウエストが親会社の子会社に該当しなくなりました。取引金額及び期末残高は2016年10月31日までの取引高及び残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,113 円29銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 52 円07銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。